

ま え が き

国内の経済は、気候危機の深刻化、人口減少・少子高齢化の進展、不透明さを増す国際情勢など、様々な課題に直面しています。また、企業の現場では、長引く物価高騰の影響や深刻な人手不足に苦しむ中、生成ＡＩなど最新のテクノロジーへの対応や脱炭素化に向けた取組などが求められています。

不確実性が高まる社会経済情勢の中で、ピンチをチャンスに変え、エネルギーなどの構造的な課題に対応し、東京の経済を支える中小企業等の成長・発展を後押しすることで、『成長』と『成熟』が両立した持続可能な世界一の都市・東京の実現に向けて取り組むことが必要です。

このため、都ではイノベーションの創出に向けた企業連携の促進や技術開発の支援等を行うほか、中小企業の経営や資金繰りに関する相談にきめ細かく対応しています。また、カーボンニュートラルを実現するため、事業者の省エネの推進、再生可能エネルギーや水素エネルギーの普及拡大を図っています。さらに、雇用・就業分野における女性活躍の推進など誰もが存分に力を発揮できる働き方の実現に向けた取組など、様々な施策を展開しています。

日本経済を牽引する役割を果たす都市として、多様な産業の集積や高度な技術力、豊富な人材など、東京が持つ強みを活かし、産業の活性化や産業政策としてのエネルギー施策の推進、雇用就業対策に着実に取り組んでいきます。

本書「東京の産業と雇用就業２０２６」では、収集・分析した各種統計データや調査結果を駆使して、東京の産業と雇用就業の最近の実態や特性について、分かりやすく解説しました。

多くの方々に本書をご活用いただき、東京の産業と雇用就業に関する理解を深めていただく一助となれば幸いです。

なお、作成にあたり資料提供など、多大なご協力をいただきました皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

令和８年９月

東京都産業労働局長 吉 村 恵 一

第Ⅰ部 東京経済・雇用情勢の概況

第1章 東京の社会経済

1 社会経済指標の比較	2
-------------------	---

第2章 2025年 東京経済・雇用情勢の主な動き

1 概況	4
2 人口	10
3 消費・物価	14
4 貿易	17
5 設備投資・研究開発	20
6 金融（資金調達）	23
7 倒産	27
8 雇用情勢	31

第3章 4つのトピックから捉えた東京

1 創業・ベンチャー	35
2 観光	39
3 多様な働き方	44
4 エネルギー・環境	49

第Ⅱ部 産業編

<コラム> 事業所・企業の活動を知るための統計について	57
-----------------------------------	----

第1章 事業所・企業

1 事業所	58
2 企業	63

第2章 製造業

1 製造業の概況	69
2 産業中分類別に見る製造業	71
3 区市町村別に見る製造業	73
4 中小製造業企業の事業展開	74
5 事業承継	75

第3章

商業

1	商業の概況	76
2	卸売業、小売業	77
3	業態別に見る小売業	80
4	E C化・キャッシュレス化の動向	83

第4章

情報通信

1	情報通信業の概況	85
2	情報通信技術の利活用	87

第5章

生活娯楽関連サービス

1	宿泊業	89
2	飲食サービス業	91
3	生活関連サービス業、娯楽業	93

第6章

農林水産業

1	多種多様な東京の農林水産物	94
2	農業	95
3	林業	98
4	水産業	100
	東京の伝統工芸品	102
	東京特産の農畜産物・東京の水産物・東京の木 多摩産材	103
	美しい緑と水に囲まれた多摩・東京の美しい島々	104

第Ⅲ部 雇用就業編

＜コラム＞	雇用情勢の動向を把握するための統計について	107
-------	-----------------------	-----

第1章

労働力状況

1	労働力人口	108
2	就業構造	110
3	労働移動	113

第2章

就業者を取り巻く状況

1	若年者	116
2	高齢者	118

3	女性	120
4	障害者	123
5	外国人	126

第3章 雇用環境

1	賃金	131
2	労働時間	135
3	安全・衛生	137

第4章 労使関係

1	労働組合	140
2	紛争解決	144

資料編

主な統計調査の概要	148
産業・雇用就業統計基本データ集	150

本書のご利用にあたって

- 1 本書中の産業名は、原則として日本標準産業分類 第13回改定（2013年10月）によります。産業中分類、産業小分類等は、本産業分類に基づく分類を表しています。なお、参照している資料で日本標準産業分類と異なる名称を用いている場合は、参照資料の名称によります。
- 2 四半期別のⅠ期（第1期）は1～3月期、Ⅱ期（第2期）は4～6月期、Ⅲ期（第3期）は7～9月期、Ⅳ期（第4期）は10～12月期を表します。
- 3 「経済センサスー活動調査」による事業所数、従業者数等は、原則として民営事業所の数値です。
- 4 「令和3年経済センサスー活動調査」は、「平成28年経済センサスー活動調査」では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」の情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えています。時系列で利用する際には注意が必要です。
- 5 「経済センサスー活動調査」は、原則として「産業横断的集計」を使用しています。なお、産業別集計を使用する際には、その旨を記載しています。
- 6 年間商品販売額等の経理事項については、年により消費税の取扱いが異なる等の違いがあります。時系列で利用する際には注意が必要です。
- 7 「労働力調査」は、原則として「基本集計」の数値及び用語の定義です。また、「労働力調査」は、5年ごとに算出の基礎となる人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動があります。時系列で利用する際には注意が必要です。
- 8 「国勢調査」の数値は、原則として主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した不詳補完値を使用しています。詳細は12ページを参照してください。
- 9 資料によっては、端数処理等の関係で、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 10 比率など一部の数値については、産業労働局で独自に計算しているものがあります。
- 11 本書では、中小企業、小規模企業は、原則として中小企業基本法の定義によります。詳細は、57ページを参照してください。
- 12 本書に掲載している内容には、第三者が著作権その他の権利を有しているものがあります。第三者が著作権等を有しているものについては、利用者の責任で、当該第三者から利用の許諾を得てください。
- 13 本書は、主として2026年5月末までに公表された年報等を用いています。

日本標準産業分類（2013年10月 第13回改定）

アルファベットが大分類項目、2桁の数字が中分類項目を示す。

A 農業、林業

- 01 農業
- 02 林業

B 漁業

- 03 漁業（水産養殖業を除く）
- 04 水産養殖業

C 鉱業、採石業、砂利採取業

- 05 鉱業、採石業、砂利採取業

D 建設業

- 06 総合工事業
- 07 職別工事業（設備工事業を除く）
- 08 設備工事業

E 製造業

- 09 食料品製造業
- 10 飲料・たばこ・飼料製造業
- 11 繊維工業
- 12 木材・木製品製造業（家具を除く）
- 13 家具・装備品製造業
- 14 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 15 印刷・同関連業
- 16 化学工業
- 17 石油製品・石炭製品製造業
- 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
- 19 ゴム製品製造業
- 20 なめし革・同製品・毛皮製造業
- 21 窯業・土石製品製造業
- 22 鉄鋼業
- 23 非鉄金属製造業
- 24 金属製品製造業
- 25 はん用機械器具製造業
- 26 生産用機械器具製造業
- 27 業務用機械器具製造業
- 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 29 電気機械器具製造業
- 30 情報通信機械器具製造業
- 31 輸送用機械器具製造業
- 32 その他の製造業

F 電気・ガス・熱供給・水道業

- 33 電気業
- 34 ガス業
- 35 熱供給業
- 36 水道業

G 情報通信業

- 37 通信業
- 38 放送業
- 39 情報サービス業
- 40 インターネット附随サービス業
- 41 映像・音声・文字情報制作業

H 運輸業、郵便業

- 42 鉄道業
- 43 道路旅客運送業
- 44 道路貨物運送業
- 45 水運業
- 46 航空運輸業
- 47 倉庫業
- 48 運輸に附帯するサービス業
- 49 郵便業（信書便事業を含む）

I 卸売業、小売業

- 50 各種商品卸売業
- 51 繊維・衣服等卸売業
- 52 飲食料品卸売業

- 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
- 54 機械器具卸売業
- 55 その他の卸売業
- 56 各種商品小売業
- 57 織物・衣服・身の回り品小売業
- 58 飲食料品小売業
- 59 機械器具小売業
- 60 その他の小売業
- 61 無店舗小売業

J 金融業、保険業

- 62 銀行業
- 63 協同組織金融業
- 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
- 65 金融商品取引業、商品先物取引業
- 66 補助的金融業等
- 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）

K 不動産業、物品賃貸業

- 68 不動産取引業
- 69 不動産賃貸業・管理業
- 70 物品賃貸業

L 学術研究、専門・技術サービス業

- 71 学術・開発研究機関
- 72 専門サービス業（他に分類されないもの）
- 73 広告業
- 74 技術サービス業（他に分類されないもの）

M 宿泊業、飲食サービス業

- 75 宿泊業
- 76 飲食店
- 77 持ち帰り・配達飲食サービス業

N 生活関連サービス業、娯楽業

- 78 洗濯・理容・美容・浴場業
- 79 その他の生活関連サービス業
- 80 娯楽業

O 教育、学習支援業

- 81 学校教育
- 82 その他の教育、学習支援業

P 医療、福祉

- 83 医療業
- 84 保健衛生
- 85 社会保険・社会福祉・介護事業

Q 複合サービス事業

- 86 郵便局
- 87 協同組合（他に分類されないもの）

R サービス業（他に分類されないもの）

- 88 廃棄物処理業
- 89 自動車整備業
- 90 機械等修理業（別掲を除く）
- 91 職業紹介・労働者派遣業
- 92 その他の事業サービス業
- 93 政治・経済・文化団体
- 94 宗教
- 95 その他のサービス業
- 96 外国公務

S 公務（他に分類されるものを除く）

- 97 国家公務
- 98 地方公務

T 分類不能の産業

- 99 分類不能の産業